平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月12日

上場会社名　オーエス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9637　URL　http://www.osgroup.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）山内芳樹
問合せ先責任者（役職名）常務取締役経理部担当　（氏名）明山　猛　TEL 06-6361-3554
四半期報告書提出予定日　平成21年6月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績（平成21年2月1日～平成21年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	1,709	—	97	—	56	—	21	—
21年1月期第1四半期	1,556	△5.3	67	△29.0	12	△77.6	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	1.35	—
21年1月期第1四半期	0.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	31,357	7,350	23.4	463.28
21年1月期	28,099	7,374	26.2	464.68

（参考）自己資本　22年1月期第1四半期　7,350百万円　21年1月期　7,374百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年1月期	—				
22年1月期（予想）		2.50	—	2.50	5.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年1月期の連結業績予想（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,610	—	245	—	135	—	45	—	2.83
通期	7,820	20.3	775	70.0	535	105.1	275	△89.1	17.32

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年1月期第1四半期	16,000,000株	21年1月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	132,900株	21年1月期	130,504株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年1月期第1四半期	15,868,206株	21年1月期第1四半期	15,882,892株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界経済の急激な減速の影響を受け、国内景気も一層厳しさが強まってまいりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは「経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現する」という長期ビジョンの達成に向け、収益基盤の強化と今後の経営戦略に則した最適な事業ポートフォリオの構築を推進し、バランスのとれた事業拡大に取り組んでまいりました。

その一環として、本年２月には東京都所在の賃貸事業用土地建物を２棟取得いたしました。

当第１四半期連結会計期間の売上高は1,709,371千円、営業利益は97,264千円、経常利益は56,973千円、四半期純利益は21,491千円となりました。

経営成績を事業別セグメントでみると次のとおりであります。

（映画興行事業）

映画興行事業におきましては、邦画作品では「20世紀少年　第2章」「クローズZEROⅡ」、洋画作品では「マンマ・ミーア!」「レッドクリフPartⅡ」などの話題作を上映いたしました。また昨年11月にオープンした「ＴＯＨＯシネマズ西宮ＯＳ」が順調に稼動した結果、売上高は512,244千円となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸・販売事業におきましては、本年３月に「梅田楽天地ビル」等でテナントの退店がありましたが、２月に取得したオフィスビル「内神田ＯＳビル」ならびに「丸石新橋ビル」が収益に寄与した結果、売上高は793,618千円となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、景気後退の影響による客室販売競争の激化と客室単価の下落で、引き続き厳しい状況下にありますが、リニューアルした客室での宿泊プラン「コンフォート・シングル」の販売を開始するなど、客室販売の増加に努めました。またインターネット販売に重点を置いた積極的な営業を展開した結果、売上高は144,622千円となりました。

（飲食事業）

飲食事業におきましては、業界全体が低価格傾向にある厳しい状況のなか、食の安全・安心を徹底しつつ、販売価格を抑え、販売促進企画などの営業努力を重ねた結果、売上高は108,154千円となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、アミューズメント施設の経営環境の悪化による影響と、「梅田楽天地ビル」内の店舗整理を行った結果、売上高は150,732千円となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第１四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,257,818千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少394,091千円となりましたが、たな卸資産の増加406,595千円および有形固定資産の増加3,203,108千円によるものであります。

負債につきましては、3,281,023千円の増加となりました。これは主に短期・長期借入金の増加3,291,668千円によるものであります。

純資産につきましては、23,204千円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少18,181千円によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は513,097千円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は235,406千円となりました。これは、主として減価償却費220,195千円、たな卸資産の増加額406,595千円、法人税等の支払額160,228千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,409,591千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出3,429,648千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3,250,905千円となりました。これは、主として長期借入れによる収入4,080,000千円、長期借入金の返済による支出800,332千円によるものであります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

平成22年１月期の連結業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、本資料の公表時点において、平成21年３月26日の決算短信で発表しました第２四半期連結累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

従来、販売用不動産については、個別法による原価法、商品・貯蔵品については、先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)が適用されたことに伴い、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、損益に与える影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、当第１四半期連結会計期間より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成20年４月30日　法律第23号）を契機として見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用したほうがより利用実態に適合しているものと判断したため、耐用年数を変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年４月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,097	907,189
売掛金	272,840	212,785
たな卸資産	1,715,230	1,308,635
前払費用	129,149	84,369
繰延税金資産	78,224	98,446
その他	100,663	112,432
貸倒引当金	△5,331	△5,362
流動資産合計	2,803,873	2,718,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,006,386	21,388,311
減価償却累計額	△10,609,390	△10,440,910
建物及び構築物（純額）	11,396,996	10,947,401
機械装置及び運搬具	287,179	265,844
減価償却累計額	△123,135	△119,619
機械装置及び運搬具（純額）	164,044	146,224
工具、器具及び備品	716,729	799,756
減価償却累計額	△481,518	△554,166
工具、器具及び備品（純額）	235,210	245,590
土地	15,123,018	12,376,945
有形固定資産合計	26,919,269	23,716,161
無形固定資産		
ソフトウエア	150,585	154,958
その他	12,988	13,969
無形固定資産合計	163,573	168,927
投資その他の資産		
投資有価証券	348,066	367,623
長期貸付金	14,233	15,819
長期前払費用	214,511	220,195
差入保証金	509,954	509,954
建設協力金	385,789	383,911
繰延税金資産	4,061	4,426
その他	1,799	1,799
貸倒引当金	△7,909	△7,909
投資その他の資産合計	1,470,505	1,495,819
固定資産合計	28,553,349	25,380,909
資産合計	31,357,223	28,099,404

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年４月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,793	161,230
短期借入金	2,903,861	2,407,888
未払金	108,528	171,634
未払法人税等	18,118	171,832
未払消費税等	8,869	12,592
未払費用	217,858	236,492
賞与引当金	90,476	38,939
関係会社事業損失引当金	10,391	36,174
その他	883,822	247,178
流動負債合計	4,455,719	3,483,964
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	11,439,590	8,643,895
長期預り保証金	2,389,697	2,861,628
繰延税金負債	1,602,311	1,611,933
再評価に係る繰延税金負債	2,760,937	2,760,937
退職給付引当金	357,981	362,856
固定負債合計	19,550,518	17,241,250
負債合計	24,006,238	20,725,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,648	66,648
利益剰余金	3,485,630	3,503,811
自己株式	△85,702	△84,614
株主資本合計	4,266,576	4,285,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,941	53,875
土地再評価差額金	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計	3,084,408	3,088,343
純資産合計	7,350,984	7,374,189
負債純資産合計	31,357,223	28,099,404

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年２月１日 至　平成21年４月30日）
売上高	1,709,371
売上原価	1,358,226
売上総利益	351,144
一般管理費	253,879
営業利益	97,264
営業外収益	
受取利息	2,250
受取配当金	10,743
その他	1,249
営業外収益合計	14,243
営業外費用	
支払利息	53,754
その他	779
営業外費用合計	54,534
経常利益	56,973
特別損失	
固定資産除却損	4,925
特別損失合計	4,925
税金等調整前四半期純利益	52,048
法人税、住民税及び事業税	16,801
法人税等調整額	13,755
法人税等合計	30,556
四半期純利益	21,491

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年２月１日 至　平成21年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,048
減価償却費	220,195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	△25,782
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,874
受取利息及び受取配当金	△12,994
支払利息	53,754
有形固定資産除却損	4,717
売上債権の増減額（△は増加）	△60,054
たな卸資産の増減額（△は増加）	△406,595
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,012
仕入債務の増減額（△は減少）	52,562
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△95,018
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,723
預り金の増減額（△は減少）	624,844
預り保証金の増減額（△は減少）	△471,930
その他	37,088
小計	△33,779
利息及び配当金の受取額	11,116
利息の支払額	△52,514
法人税等の支払額	△160,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,429,648
有形固定資産の売却による収入	17,010
無形固定資産の取得による支出	△8,539
その他	11,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,409,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△88,000
長期借入れによる収入	4,080,000
長期借入金の返済による支出	△800,332
自己株式の取得による支出	△1,088
配当金の支払額	△39,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,250,905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△394,091
現金及び現金同等物の期首残高	907,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	513,097

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結会計期間（自　平成21年２月１日　至　平成21年４月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年２月１日　至　平成21年４月30日）

	映画興行事業(千円)	不動産賃貸・販売事業(千円)	ホテル事業(千円)	飲食事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	512,244	793,618	144,622	108,154	150,732	1,709,371	—	1,709,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,735	—	—	—	53,735	(53,735)	—
計	512,244	847,353	144,622	108,154	150,732	1,763,106	(53,735)	1,709,371
営業利益又は営業損失(△)	△6,176	292,458	10,399	10,725	18,138	325,545	(228,280)	97,264

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場、物品販売、その他

（所在地別セグメント情報）

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年２月１日　至　平成21年４月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

（海外売上高）

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年２月１日　至　平成21年４月30日）

海外売上高がないため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結会計期間（自　平成21年２月１日　至　平成21年４月30日）

該当事項はありません。

「参考」

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：千円）

科　　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日） 金額
Ⅰ　売上高	1,556,688
Ⅱ　売上原価	1,260,043
売上総利益	296,645
Ⅲ　一般管理費	229,002
営業利益	67,642
Ⅳ　営業外収益	
受取利息	2,082
その他	1,733
営業外収益合計	3,816
Ⅴ　営業外費用	
支払利息	57,649
その他	1,230
営業外費用合計	58,880
経常利益	12,577
税金等調整前四半期純利益	12,577
法人税等	5,106
四半期純利益	7,471